

## 第18期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目31番19号  
総合地所株式会社  
代表取締役社長 関岡 桂二郎

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>59,817,094</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,461,406</b>
現金及び預金	1,526,364	支払手形	49,096
営業未収入金	71,449	営業未払金	892,027
販売用不動産	10,386,766	リース債務	8,130
不動産事業支出金	42,331,256	未払金	26,693
短期貸付金	1,691	未払費用	89,001
前払費用	35,971	未払法人税等	5,707
未収入金	5,401,399	未払消費税	24,343
未収還付法人税等	830	不動産事業受入金	2,824,208
その他	71,667	預り金	455,467
貸倒引当金	△ 10,300	前受収益	47,330
		賞与引当金	39,404
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,854,686</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>54,217,048</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,333,560</b>	長期借入金	53,702,355
建築物	914,684	リース債務	4,425
構築物	17,100	預り敷金保証金	369,005
機械及び装置	21,655	退職給付引当金	112,037
車両運搬具	0	その他	29,225
器具及び備品	26,746		
土地	6,757,192	<b>負 債 合 計</b>	<b>58,678,454</b>
リース資産	11,652		
建設仮勘定	1,584,531	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>254,677</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,993,326</b>
借地権	224,000	資本金	100,000
ソフトウェア	11,333	資本剰余金	2,279,272
電話加入権	0	資本準備金	100,000
その他	19,344	その他資本剰余金	2,179,272
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,266,448</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,614,054</b>
投資有価証券	106,175	その他利益剰余金	10,614,054
敷金及び保証金	413,610	繰越利益剰余金	10,614,054
繰延税金資産	1,683,620		
その他	63,043	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,993,326</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>71,671,780</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>71,671,780</b>

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,312,395
売 上 原 価		20,949,545
売 上 総 利 益		3,362,850
販売費及び一般管理費		1,436,145
営 業 利 益		1,926,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	4,050	
そ の 他	5,020	9,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	897,885	
そ の 他	380	898,265
経 常 利 益		1,037,610
税 引 前 当 期 純 利 益		1,037,610
法人税、住民税及び事業税	5,707	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,400,809	△ 1,395,102
当 期 純 利 益		2,432,712

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）  
有形固定資産については定率法を採用しております。  
ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）  
ソフトウェア  
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
  - (3) リース資産の減価償却方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として計上しております。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産その他」に含めて表示し、法人税法に定める期間（5年間）にわたり償却しております。
5. 追加情報  
連結納税制度の適用  
当社は、翌事業年度から株式会社社長谷工コーポレーションを連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	471,887 千円
2. 保証債務	
金融機関等からの借入に対する保証	48,442 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	12,297 千円
短期金銭債務	185,915 千円
長期金銭債務	53,522,355 千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が支払手形の当期末残高に含まれております。	
期末日満期手形	22,151 千円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産	2,025,862 千円
賞与引当金	13,232 千円
退職給付引当金	37,622 千円
投資有価証券	28,902 千円
固定資産	432,126 千円
繰越欠損金	520,236 千円
その他	56,275 千円

繰延税金資産小計 3,114,256 千円

評価性引当額 △1,414,030 千円

繰延税金資産合計 1,700,226 千円

繰延税金負債

    固定資産 △11,557 千円

    その他 △5,049 千円

繰延税金負債合計 △16,606 千円

繰延税金資産の純額 1,683,620 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接 100.0%	資金の借入 建設工事の発注及び不動産の仕入	事業資金の借入	40,300,000	長期借入金	53,522,355 (*1)
				借入金の返済 利息の支払 (*2)	15,700,000 783,220		
	販売用開発物件の仕入及び工事の発注等 (*3)	20,056,288	営業未払金	180,898			
	株式会社長谷工不動産ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*2)	1,000,000 2,500,000 19,992	長期借入金	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 長期借入金の残高には支払利息の借入金への振替額が含まれております。

(\*2) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*3) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

### 2. 兄弟会社等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社ジョイント・コーポレーション	なし	資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*1)	1,000,000 9,800,000 91,677	—	—
	株式会社長谷工アーベスト	なし	販売の委託	販売手数料の支払 売買代金の代理受領 (*2)	625,350 —	営業未払金 未収入金	41,107 728,574

(注1) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 株式会社ジョイント・コーポレーションは2019年4月1日に商号変更し株式会社長谷工不動産となっております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 46,404円74銭

1 株当たり当期純利益 8,688円26銭

### その他の注記

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。